

令和4年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 人口増減率	1,306人 1,211人 7.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-2				
						令5.1.1 令4.1.1 増減率	1,394人 1,229人 13.4%	1,073人 1,080人 -0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01 4630							
歳入の状況（単位：千円・％）									第1次	69 7.9 65 7.4 740 84.7	66 8.9 69 9.3 607 81.8	北海道 占冠村		地方交付税種地	2-1				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況（単位：千円・％）			指定団体等 の指定状況										
区分						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収入歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支								
地方与税		445,333	16.4	445,333	24.2	普通	445,333	100.0	2,063	低開発	×	2,710,0563,085,491							
地方譲与税		37,125	1.4	37,125	2.0	法定普通税	445,333	100.0	2,063	旧産炭	×	2,656,7073,022,728							
利子割交付金		58	0.0	58	0.0	市町村民税	95,346	21.4	2,063	山振	○	53,34962,763							
配当割交付金		443	0.0	443	0.0	内個人均等割	2,517	0.6	-	過疎	○	1,1202,100							
株式等譲渡所得割交付金		360	0.0	360	0.0	所得割	56,642	12.7	-	首都	×	52,22960,663							
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人均等割	28,967	6.5	-	近畿	×	-8,4348,570							
地方消費税交付金		33,947	1.3	33,947	1.8	法人税割	7,220	1.6	2,063	中部	×	418,889							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税	340,398	76.4	-	財政健全化等	×	-15,0607,000							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	328,826	73.8	-	指数表選定	○	-23,49020,459							
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	3,263	0.7	-	財源超過	×	区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
軽油引取税交付金		2,885	0.1	2,885	0.2	市町村たばこ税	6,326	1.4	-	一般職員	52	169,520	3,260	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金		4,281	0.2	4,281	0.2	鉱産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	-	-	-			
法人事業税交付金		439	0.0	439	0.0	特別土地保有税	-	-	-	教育公務員	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等		439	0.0	439	0.0	法定外普通税	-	-	-	臨時職員等	-	-	-	-	-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金		-	-	-	-	目的税	-	-	-	組合	52	169,520	3,260	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
地方交付税		1,462,992	54.0	1,312,012	71.4	内入湯税	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,480		
内普通交付税		1,312,012	48.4	1,312,012	71.4	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	16.04.01	5,620		
特別交付税		150,980	5.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教	1	16.04.01	5,390		
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	4.10.01	2,250		
(一般財源計)		1,987,863	73.4	1,836,883	100.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	4.10.01	1,700		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	14.10.01	1,400		
分担金・負担金		7,040	0.3	-	-	合	445,333	100.0	2,063	伝染病	×	その他	○						
使用料		49,860	1.8	-	-														
手数料		828	0.0	-	-														
国庫支出金		145,560	5.4	-	-														
国有的提供交付金		-	-	-	-														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		67,926	2.5	-	-														
財産収		37,764	1.4	-	-														
寄附金		20,990	0.8	-	-														
繰入金		105,022	3.9	-	-														
繰越金		62,763	2.3	-	-														
繰入金		92,856	3.4	-	-														
地方債		131,584	4.9	-	-														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		17,784	0.7	-	-														
歳入合計		2,710,056	100.0	1,836,883	100.0														
性質別歳出の状況（単位：千円・％）						目的別歳出の状況（単位：千円・％）						区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		360,915		339,654		
人	うち職員	費	513,099	19.3	506,113	445,975	議会費	39,105	1.5	-	39,105	-	基準財政需要額	1,672,927		1,663,831			
		給	398,126	15.0	398,126	-	総務費	666,162	25.1	244,602	497,770	標準税収入額等	458,970		429,871				
		費	93,117	3.5	30,052	16,506	民生費	313,346	11.8	31,989	248,895	標準財政規模	1,788,766		1,820,117				
扶	公債	費	311,216	11.7	311,216	311,216	衛生費	329,170	12.4	15,863	252,255	財政力指数	0.23		0.25				
		元利償還金	303,207	11.4	303,207	303,207	労働費	656	0.0	-	656	実質収支比率(%)	2.9		3.3				
		子利	7,489	0.3	7,489	7,489	農林水産業費	249,995	9.4	129,576	147,747	公債費負担比率(%)	14.3		21.1				
内	一時借入金	子利	520	0.0	520	520	農林水産業費	249,995	9.4	129,576	147,747	判断健全	-		-				
	(義務的経費計)	元利償還金	917,432	34.5	847,381	773,697	商工費	112,171	4.2	28,352	91,774	断全	-		-				
	維持補修費	費	432,247	16.3	300,432	224,933	土木費	254,137	9.6	36,355	175,207	比	7.1		7.8				
内	補助費	費	105,171	4.0	90,574	70,903	消防費	161,583	6.1	-	161,583	率化	44.0		42.4				
	うち一部事務組合負担金	等	376,073	14.2	357,410	310,393	教育費	196,689	7.4	27,228	174,131	将来	-		-				
	繰出金	金	225,686	8.5	212,828	180,374	災害復旧費	20,491	0.8	-	13,391	積立	296,685		311,741				
内	繰立金	金	242,400	9.1	233,720	208,876	公債費	311,216	11.7	-	311,216	現在	207,995		207,995				
	投資・出資金・貸付金	金	37,642	1.4	299	-	諸支出金	1,986	0.1	1,986	1,986	金高	310,620		362,945				
	前年度繰上充用金	金	9,300	0.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	地方債現在高	2,828,784		3,000,407			
内	投資的経費	費	536,442	20.2	285,900	-	歳出合計	2,656,707	100.0	515,951	2,115,716	債務負担行為額 (支出予定額)	物件等購入保証・補償その他		16,681				
	うち人件費	費	-	-	-	-	繰公計	242,400	-	-	-	-	保証・補償	10,800		10,800			
	普通建設事業費	費	515,951	19.4	272,509	-	営下水	242,400	-	-	-	-	その	159,533		277,860			
内	うち補助単独費	費	235,259	8.9	194,326	-	事上水道	-	-	-	-	-	実質的なもの	-		-			
	うち単独費	費	280,692	10.6	78,183	-	業工業用水道	-	-	-	-	-	取益事業収入	-		-			
	災害復旧事業費	費	20,491	0.8	13,391	-	等交	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-		-			
内	失業対策事業費	費	-	-	-	-	へ国民健康保険	-	-	-	-	-	徴収率・計	99.0		95.7			
	歳入一般財源等	計	2,656,707	100.0	2,115,716	-	出その他	-	-	-	-	-	合	99.0		95.3			
	歳入一般財源等	計	2,656,707	100.0	2,115,716	-	出その他	-	-	-	-	-	市町村民税	98.9		98.1			
														純固定資産税		95.6		98.6	95.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）